

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第4期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社

【英訳名】 MACNICA FUJI ELECTRONICS HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 潔

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470-8980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐野 繁行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470-8980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐野 繁行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第1四半期 連結累計期間	第4期 第1四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	109,431	128,774	504,085
経常利益 (百万円)	2,999	3,860	14,937
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,028	2,602	11,412
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,885	2,489	10,762
純資産額 (百万円)	105,645	128,636	128,213
総資産額 (百万円)	222,791	265,705	266,738
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	36.96	41.63	206.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	36.86	-	-
自己資本比率 (%)	46.6	47.4	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,208	13,330	28,595
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	403	1,236	1,804
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,551	1,420	43,699
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	19,604	15,886	28,758

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 1株当たり四半期(当期)純利益の金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式数を控除しております。

3 第4期第1四半期連結累計期間及び第3期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の堅調な成長と新興国を中心としたインフラ投資需要の拡大を背景に輸出は緩やかに増加し、企業の生産活動も増勢が継続したことから、景気は回復傾向となりました。また、堅調な企業収益が景況感を下支えし、設備投資も増加基調となりました。景気回復と企業の人手不足の影響から雇用・所得環境は改善され、個人消費も緩やかな持ち直しがみられました。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、通信端末市場は新興国向けのスマートフォンが牽引したことにより堅調に推移し、通信インフラ市場につきましては、国内通信キャリアの投資一巡を背景に引き続き低調な結果となりました。コンピュータ市場は、企業のクラウド化が進んだことから、データセンター向けにサーバー、ストレージシステムが堅調に推移し、車載市場は、日米欧中が減速する一方、アジアを中心に新興国の成長が下支えし、底堅い動きが継続しました。産業機器市場は、データセンター向けの需要拡大に伴った旺盛なメモリ需要から、半導体製造装置を取り巻く環境は引き続き成長し、また中国を始めとした自動化ニーズが継続したことによりFA・産業用ロボットが伸長する等、好調に推移しました。IT産業におきましては、EU一般データ保護規則（GDPR）等の法規制を始めとしたコンプライアンス対応の需要が拡大したことから、セキュリティ市場は堅調な結果となり、またクラウドやビジネスアナリティクス向けのITサービス市場も好調に推移しました。

為替につきましては、前第1四半期連結累計期間において平均社内レートは1ドル＝111.48円、当第1四半期連結累計期間においては1ドル＝108.10円と円高に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は128,774百万円（前年同四半期比17.7%増）、営業利益は4,310百万円（前年同四半期比55.9%増）、経常利益は外貨建債権債務の決済等により491百万円の為替差損が発生したことなどから3,860百万円（前年同四半期比28.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては2,602百万円（前年同四半期比28.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、景況感の回復を背景に、総じて好調に推移しました。コンピュータ市場は、国内のサーバー、ストレージシステム向けメモリビジネスが一部収束したものの、中国のデータセンター向けビジネスにメモリ等が引き続き拡大し、また、車載市場は、カーインフォテインメント向け等の好調な既存ビジネスに加え、新規案件の立ち上がりも寄与する等、アナログIC等が伸長しました。通信インフラ市場は、需要の一巡化や国内外のキャリア投資減少傾向が継続したことから、同市場向けのPLD、ASSP等が低調な結果となりました。一方で、産業機器市場は、半導体製造装置やメモリテスター、計測器向けにPLDやアナログIC、その他標準IC等が堅調に推移しました。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は118,584百万円（前年同四半期比14.7%増）、営業利益は3,301百万円（前年同四半期比42.8%増）となりました。

ネットワーク事業

当事業におきましては、前年度の官公庁、地方自治体向けビジネスの収束から、セキュリティ関連商品やネットワーク帯域制御装置が持ち直したことで、ハードウェアは回復しました。ソフトウェアは、高度化したサイバー攻撃が継続する中、エンドポイントセキュリティやクラウドセキュリティ等が成長したことに加え、クラウド、モバイル、ビッグデータ関連商品の継続利用が進んだことにより、大きく伸長しました。なお、当第1四半期連結累計期間におきましては、前第2四半期連結会計期間末より新規連結子会社となりましたNETPOLEON SOLUTIONS PTE LTD及びその子会社8社の業績が当セグメントの業績に含まれております。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は10,221百万円（前年同四半期比69.9%増）、営業利益は971百万円（前年同四半期比132.1%増）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は265,705百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,033百万円減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,504百万円減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が4,218百万円、商品が5,788百万円増加したものの、現金及び預金が12,534百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ470百万円増加となりました。これは主に投資その他の資産のその他が468百万円増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,444百万円減少となりました。これは主に短期借入金が4,017百万円、その他の流動負債が5,565百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が9,175百万円、賞与引当金が1,551百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少となりました。これは主に長期借入金が85百万円増加したものの、退職給付に係る負債が98百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ422百万円増加となりました。これは主に繰延ヘッジ損益が802百万円減少したものの、利益剰余金が561百万円、為替換算調整勘定が523百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の28,758百万円に比べ12,871百万円減少し、15,886百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは13,330百万円の減少（前年同四半期は、2,208百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3,895百万円があったものの、売上債権及びたな卸資産の増加並びに仕入債務の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,236百万円の減少（前年同四半期は、403百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の預入及び有形・無形固定資産の取得があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,420百万円の増加（前年同四半期は、6,551百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払いがあったものの、短期借入金の純増があったことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は77百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,812,957	62,812,957	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	62,812,957	62,812,957	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日	-	62,812	-	13,888	-	6,388

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,800	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,664,900	626,649	同上
単元未満株式	普通株式 130,257	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	62,812,957	-	-
総株主の議決権	-	626,649	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式300,200株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託口が保有する完全議決権株式に係る議決権の数3,002個が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が87株、当社所有の自己株式及びESOP信託口が保有する当社株式が75株及び12株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マクニカ・富士エレ ホールディングス(株)	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目6-3	17,800	300,200	318,000	0.50
計	-	17,800	300,200	318,000	0.50

- (注) 他人名義で所有している理由
株式付与ESOP信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有しております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,789	16,254
受取手形及び売掛金	99,653	103,871
有価証券	-	200
商品	107,440	113,229
その他	13,674	14,485
貸倒引当金	132	120
流動資産合計	249,425	247,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,751	1,737
工具、器具及び備品（純額）	1,477	1,476
機械装置及び運搬具（純額）	53	61
土地	3,061	3,061
その他（純額）	462	441
有形固定資産合計	6,807	6,779
無形固定資産		
のれん	1,024	979
その他	1,797	1,824
無形固定資産合計	2,821	2,804
投資その他の資産		
投資有価証券	3,492	3,545
その他	4,342	4,810
貸倒引当金	150	155
投資その他の資産合計	7,684	8,200
固定資産合計	17,313	17,784
資産合計	266,738	265,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,070	27,894
短期借入金	51,658	55,675
未払法人税等	1,667	1,359
賞与引当金	3,714	2,163
役員賞与引当金	22	30
その他	31,061	36,626
流動負債合計	125,195	123,751
固定負債		
長期借入金	6,112	6,198
役員退職慰労引当金	534	539
退職給付に係る負債	5,111	5,012
その他	1,571	1,566
固定負債合計	13,329	13,317
負債合計	138,525	137,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,888	13,888
資本剰余金	47,468	47,468
利益剰余金	61,322	61,883
自己株式	349	275
株主資本合計	122,329	122,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	166
繰延ヘッジ損益	355	447
為替換算調整勘定	2,819	3,343
退職給付に係る調整累計額	31	30
その他の包括利益累計額合計	3,279	3,032
非支配株主持分	2,603	2,639
純資産合計	128,213	128,636
負債純資産合計	266,738	265,705

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	109,431	128,774
売上原価	97,113	113,502
売上総利益	12,318	15,271
販売費及び一般管理費	9,554	10,960
営業利益	2,764	4,310
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	117	254
為替差益	220	-
その他	77	117
営業外収益合計	423	385
営業外費用		
支払利息	67	161
為替差損	-	491
債権譲渡損	102	168
その他	18	14
営業外費用合計	188	835
経常利益	2,999	3,860
特別利益		
投資有価証券売却益	62	34
その他	0	1
特別利益合計	62	35
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損	13	0
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	15	0
税金等調整前四半期純利益	3,046	3,895
法人税、住民税及び事業税	998	1,180
法人税等合計	998	1,180
四半期純利益	2,047	2,715
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	113
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,028	2,602

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,047	2,715
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	60	31
繰延ヘッジ損益	173	802
為替換算調整勘定	49	544
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	161	226
四半期包括利益	1,885	2,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,865	2,354
非支配株主に係る四半期包括利益	20	134

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,046	3,895
減価償却費	312	366
受取利息及び受取配当金	125	267
支払利息	67	161
為替差損益(は益)	157	570
売上債権の増減額(は増加)	1,623	3,438
たな卸資産の増減額(は増加)	1,370	4,689
仕入債務の増減額(は減少)	2,631	9,008
その他	2,351	1,490
小計	131	12,060
利息及び配当金の受取額	122	174
利息の支払額	67	156
法人税等の支払額	2,131	1,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,208	13,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	332
定期預金の払戻による収入	-	1
有価証券の取得による支出	200	200
貸付けによる支出	50	171
貸付金の回収による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	189	288
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	133	167
投資有価証券の取得による支出	689	320
投資有価証券の売却による収入	720	353
その他	137	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	403	1,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,812	3,575
長期借入金の返済による支出	350	249
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	45	36
配当金の支払額	935	1,918
その他	19	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,551	1,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	274
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,080	12,871
現金及び現金同等物の期首残高	15,523	28,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 19,604	1 15,886

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
(税金費用の計算) 当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金	19,632 百万円	16,254 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27 "	367 "
現金及び現金同等物	19,604 百万円	15,886 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	964	17.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,040	32.50	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	103,424	6,007	109,431	-	109,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8	8	-	8
計	103,424	6,015	109,439	-	109,439
セグメント利益	2,311	418	2,729	-	2,729

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,729
セグメント間取引消去	34
四半期連結損益計算書の営業利益	2,764

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	118,584	10,189	128,774	-	128,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	31	31	-	31
計	118,584	10,221	128,806	-	128,806
セグメント利益	3,301	971	4,272	-	4,272

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,272
セグメント間取引消去	38
四半期連結損益計算書の営業利益	4,310

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	36円96銭	41円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,028	2,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,028	2,602
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,872	62,512
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	36円86銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	148	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

(注) 1 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託口として所有する当社株式を含めております。

なお、当該信託口として所有する当社株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間において300千株、当第1四半期連結累計期間において282千株であります。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田英志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本佳永子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野幸享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。